

# 感染防止と社会経済活動の両立について

令和2年10月6日  
西村議員提出資料

# マクロ経済の動向

- 民間見通しでは、我が国経済のショック後2年間の回復ペースはリーマン・ショックと同程度。諸外国と比較すると、足下の経済の落ち込みは日本が最も小さいものの、コロナ前の水準を回復する時期は、アメリカ及びドイツに遅れ。
- 一人10万円の特別定額給付金は5月以降可処分所得を押し上げ、生活費を中心に消費を下支え。
- 雇用調整助成金、持続化給付金、実質無利子融資もあり、失業率の急上昇は食い止められ、資金繰りは回復傾向。

図1 日本・アメリカ・ドイツの実質GDP見通し比較  
(民間機関のコンセンサス予測)

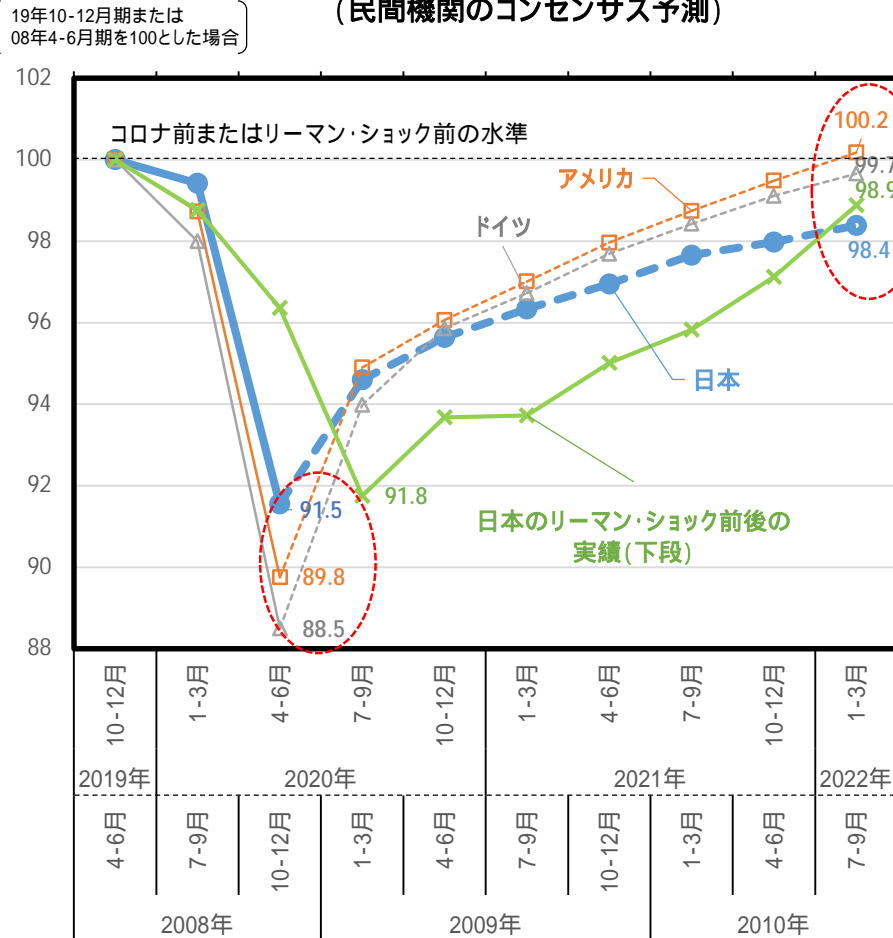


図2 可処分所得(二人以上世帯)

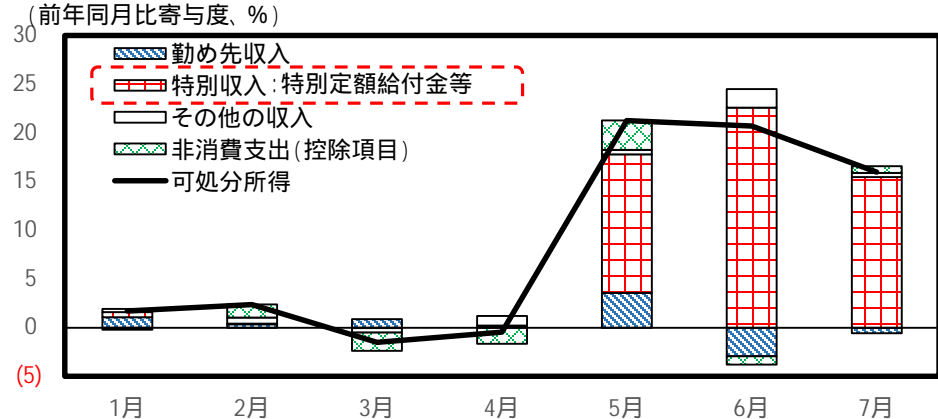


図3 完全失業率

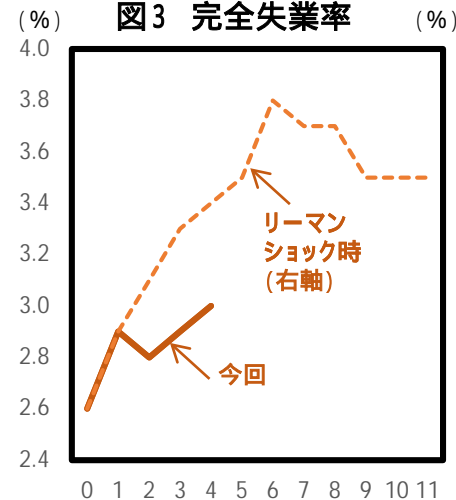
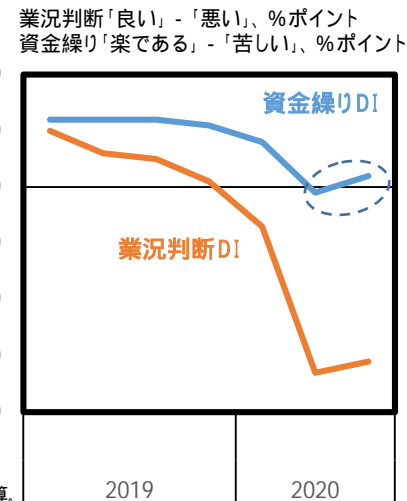


図4 中小企業の資金繰り



(備考) 1. 図1について、日本の実績期間は内閣府「四半期別GDP速報」の2020年4-6月期2次速報値(9月8日公表)より、将来期間は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(9月16日公表)における四半期別予測の総平均値より計算。アメリカ及びドイツはBloombergコンセンサスに基づき計算。  
2. 図2について、総務省「家計調査」より、勤労者世帯と無職世帯を加重平均した値。  
3. 図3について、総務省「労働力調査」(季節調整値)。起点(0)は、今回は緊急対応期間開始の4月、リーマンショック時は08年度第2次補正成立の2009年1月。  
4. 図4について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、それぞれ中小企業全産業の値。

# 感染防止と社会経済活動の両立

- 外出自粛と感染者数について、4月以降の動きを描くと、外出動向(Google mobility index(小売・娯楽施設))と、新規感染者数の動向の間に、明らかな一定の関係性は見いだせない。
- 年初来の人口比でみた累積死亡率は1.2程度と、欧米諸国の数十分の一に抑えられている。

図1 東京の新規感染者数とGoogle Mobility(小売・娯楽)

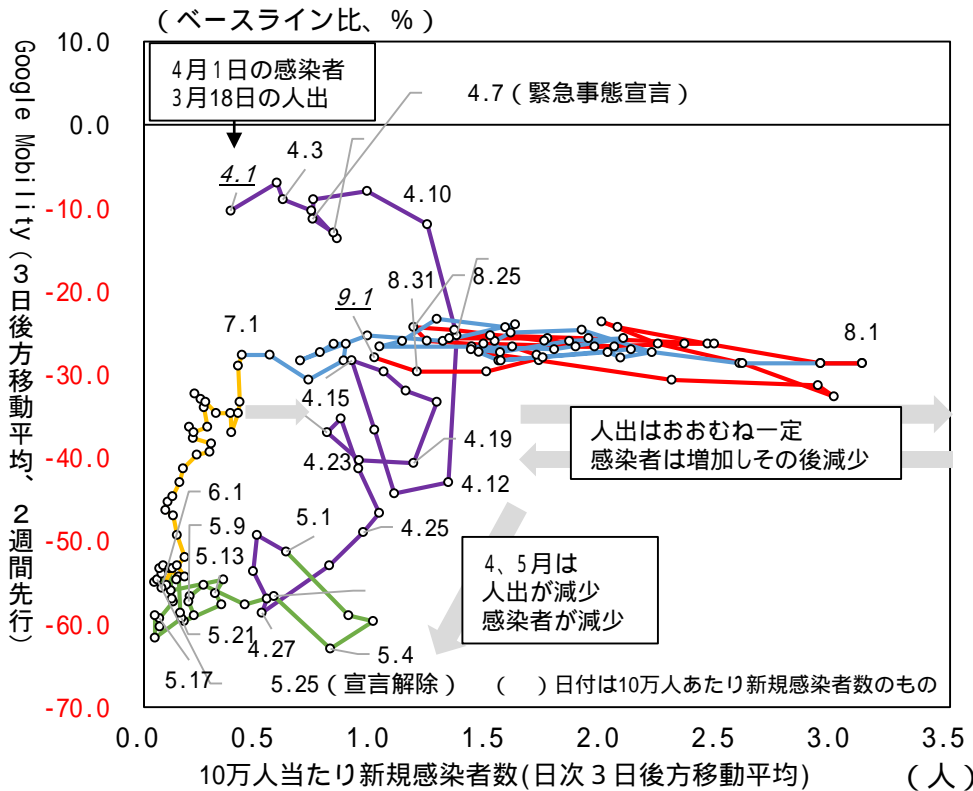
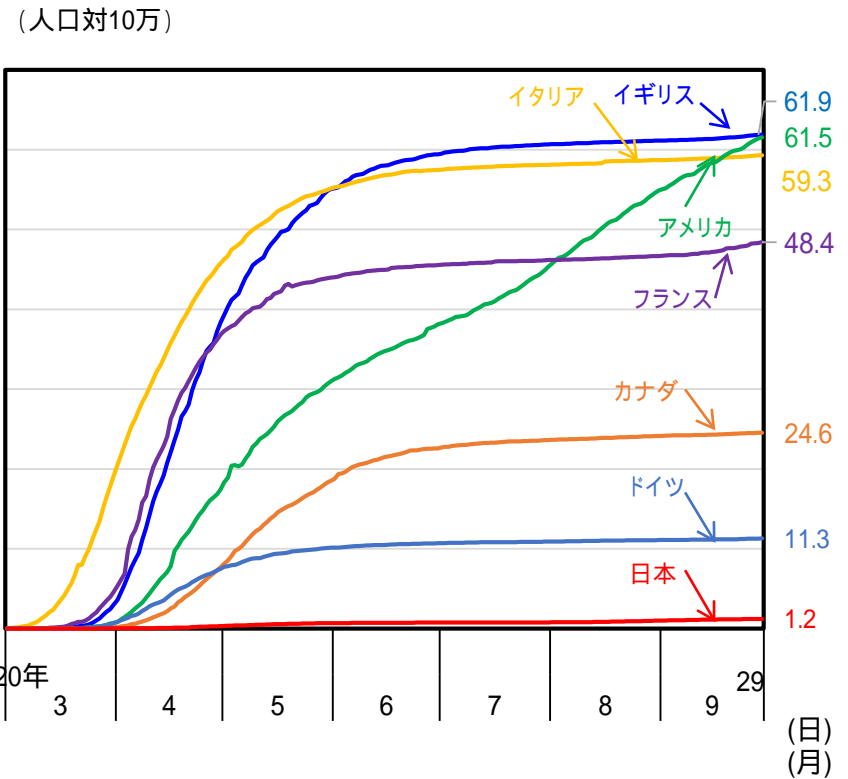


図2 欧米各国と我が国の10万人当たりの累積死亡率の推移



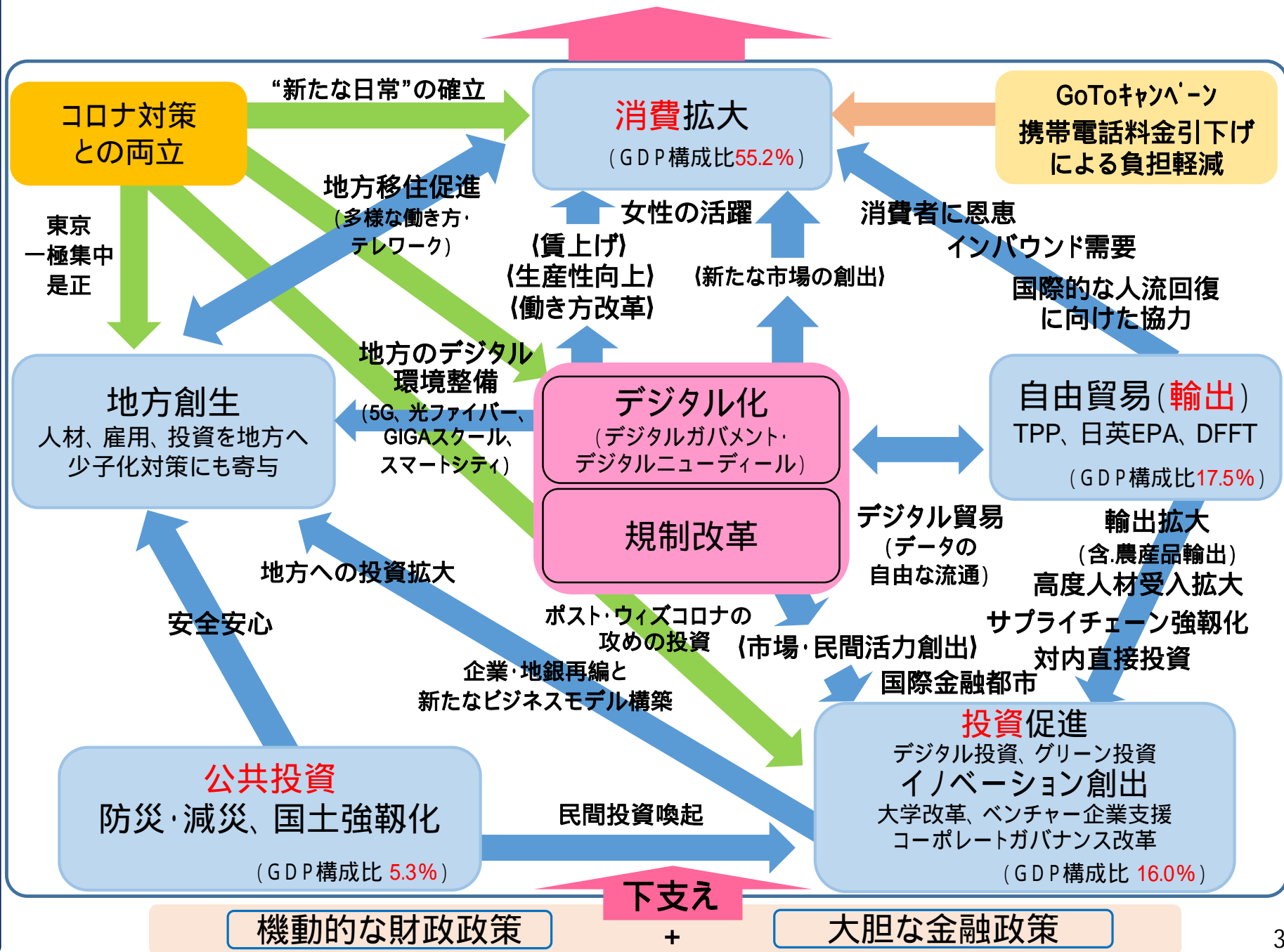
(備考)

1. 図1は、新型コロナウイルス感染症対策分科会(第9回)資料6より作成。横軸は4月1日~9月1日における東京都の10万人あたり新規感染者数(日次3日後方移動平均)。縦軸は3月18日~8月18日における東京都のグーグルモビリティ(ベースライン比、%)の3日後方移動平均。ベースラインは2020年1月3日~2月6日の5週間における該当曜日の中央値。対象は、小売・娯楽(レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館など)。Google「COVID-19: コミュニティモビリティレポート」により作成。なお、全国において、外出率を示すGoogle mobility index(小売・娯楽施設)と新規感染者数の間でグレンジャーの意味での因果関係を検定した結果、2月15日から5月31日の間において、新規感染者数の変化から外出率の変化に向けたグレンジャー因果性は確認されるが、その逆は確認されず、また、6月以降は、双方向とも因果性は有意にならない。

2. 図2は、WHO「Coronavirus Disease (COVID-2019) Situation Reports」、United Nations「World Population Prospects 2019」より作成。令和2年9月29日時点。

# 経済再生なくして財政健全化なし

## 経済政策の全体像



# (参考1) 改革の成果(海外との連携促進)

○ 訪日ビザの発給や空港発着容量の拡大等の取組により、訪日外国人旅行者数及びその消費額は大きく増加。ただし、感染症の影響により足下では大幅に減少しており、国際的な人の往来の再開は今後の課題。

図1 訪日外国人旅行者数・消費額

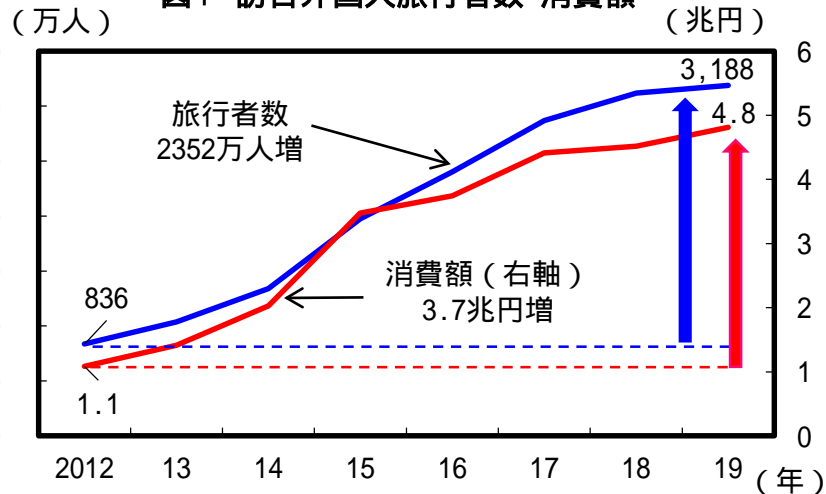


図3 訪日ビザ発給数

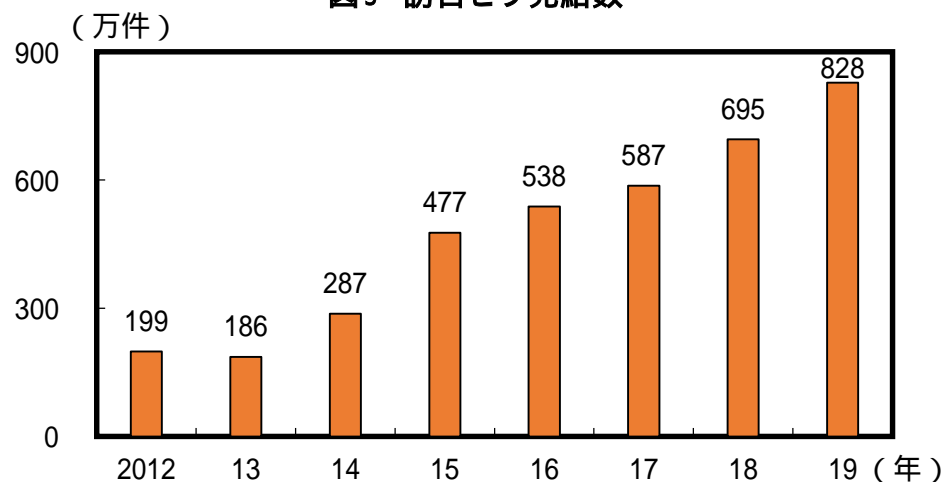


図2 首都圏空港(羽田・成田)の発着容量

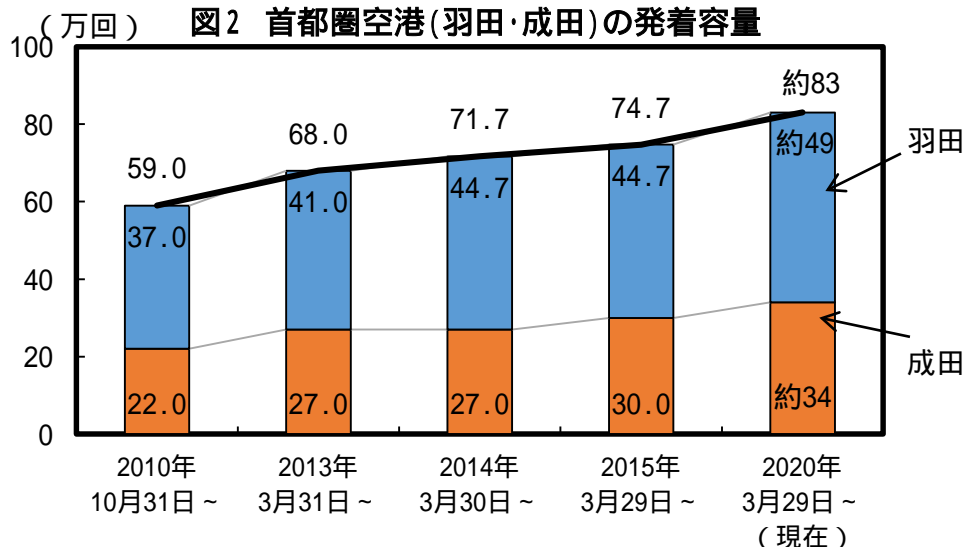


図4 ビザの戦略的緩和の一例

2013年	
タイ	IC旅券ビザ免除
マレーシア	IC旅券ビザ免除再開
2014年	
インドネシア	IC旅券事前登録制によるビザ免除
2015年	
中国	相当な高所得者用数次ビザの導入
2017年	
ロシア	数次ビザ導入
中国	十分な経済力を有する者向け数次ビザの導入

(備考) 1. 左上図について、観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「訪日外客数」により作成。

2. 左下図について、国交省資料より作成。羽田空港においては、2010年10月のD滑走路の供用開始や2014年3月の国際線ターミナルの拡張、2020年3月の新飛行経路の運用開始等により、順次発着容量が増加。成田空港においては、2015年4月のLCCターミナルの供用開始や2019年12月の高速離脱誘導路の供用開始等により、順次発着容量が増加。

3. 右上図について、外務省「ビザ発給統計」より作成。右下図について、観光庁資料より作成。

# (参考2) 改革の成果(海外との連携促進)

- 輸出拠点の整備や規制緩和に向けた働きかけ等により、農林水産物・食品輸出額は7年連続過去最高を更新。
- 各種経済連携協定等の署名・発効により各国との経済連携が進展。カバー率は5割を超えた。

図1 農林水産物・食品輸出額

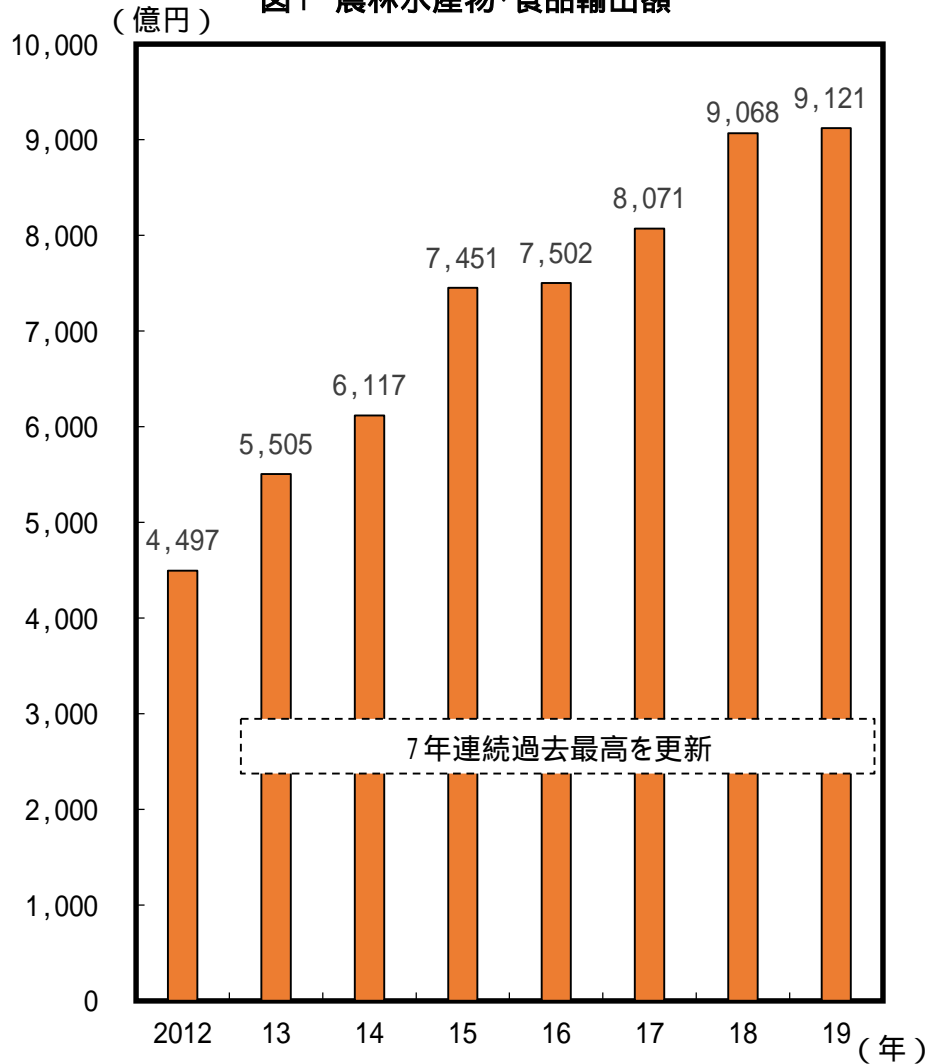
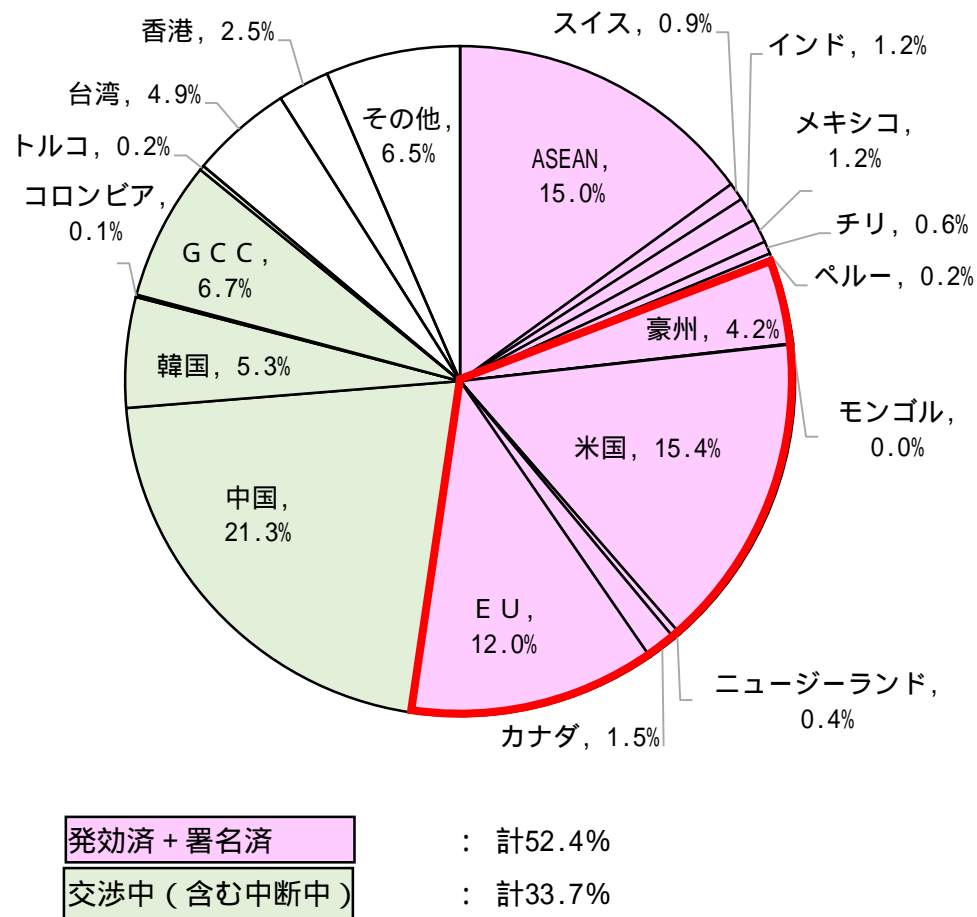


図2 経済連携等によるカバー率

～日本の貿易総額に占める国・地域の貿易額の割合～



発効済 + 署名済 : 計52.4%

交渉中 (含む中断中) : 計33.7%

発効済 + 署名済 + 交渉中 : 計86.1%

発効済 + 署名済 は2013年以降に発効済、署名済となったもの。

(備考) 1. 左図について、農林水産省「農林水産物・食品の輸出額」より作成。  
 2. 右図について外務省「我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等の取組」より作成。  
 出典は財務省貿易統計。

# (参考3) 改革の成果(女性の活躍、最低賃金の引上げ)

- 子育て支援の充実等を背景に女性の就業者数は大幅に増加し、労働参加率はアメリカの水準を超えた。
- 最低賃金は2013年以降の8年間で計153円の増加。女性・高齢者等の就業者数の増加や企業の賃上げの取組もあり、名目雇業者報酬は大きく増加。
- ただし、感染症の影響により、女性の就業者をはじめ、足下の雇用情勢は弱い動き。

図1 女性の就業者数

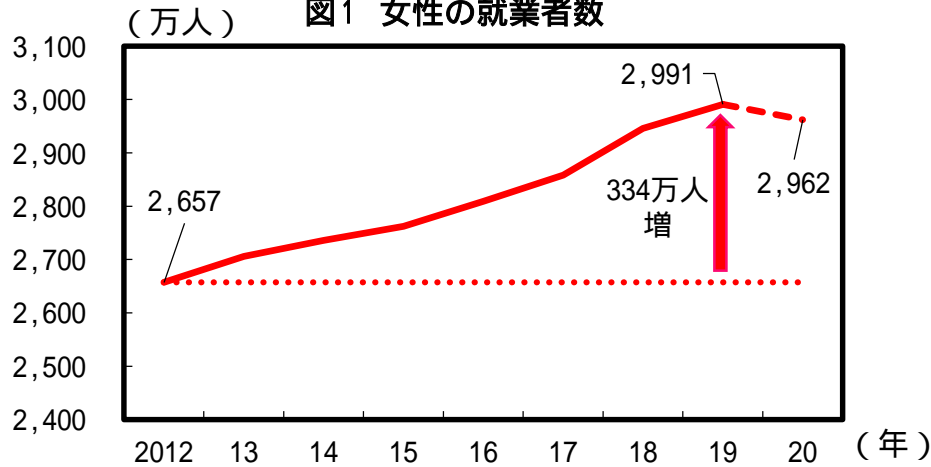


図2 女性の労働参加率

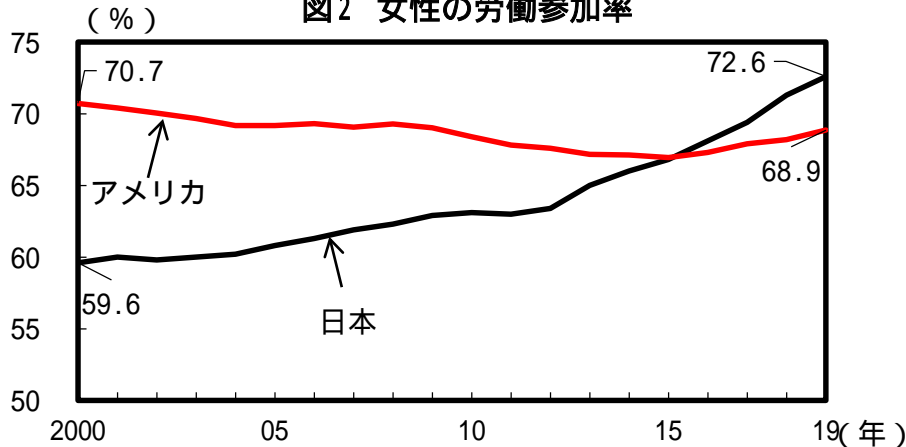


図3 最低賃金の推移(全国加重平均)

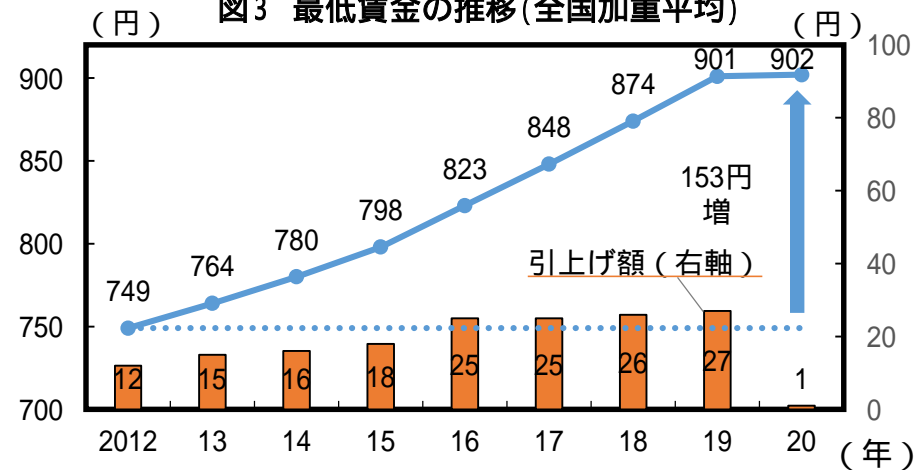
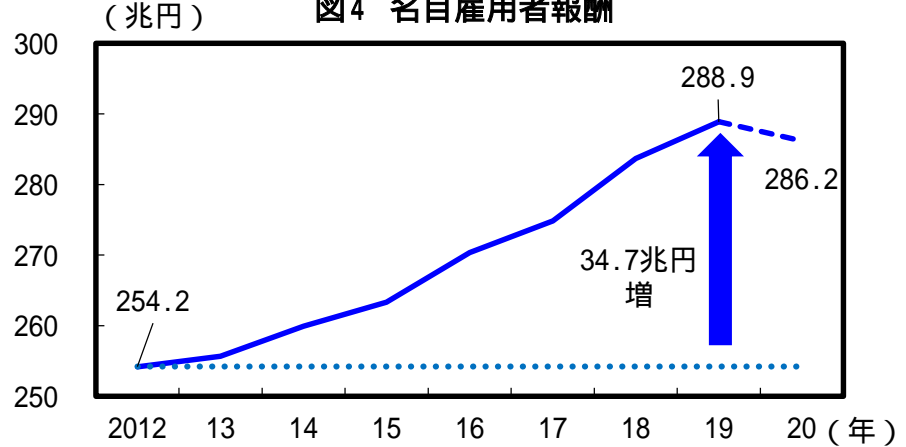


図4 名目雇業者報酬



(備考) 1. 左上図について、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。20年は1-6月期の平均値。  
 2. 左下図について、総務省「労働力調査(基本集計)」、OECD.Statにより作成。15~64歳の労働参加率。  
 3. 右上図について、厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」より作成。  
 4. 右下図について、内閣府「国民経済計算」により作成。20年は1-6月期(季節調整値)の平均値。